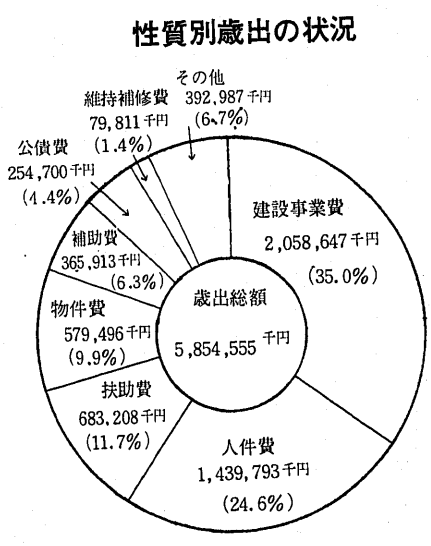


53年度一般会計決算

歳出は24億の伸び

実質黒字は6,900万円



1人当たりの税負担と支出 (人口は54年3月末)

1人当たりの市税負担額	29,570円
1人当たりの歳出額	141,346円

五十三年度の各会計の決算がまとまり、近く議会に提出されることになりました。今回は、一般会計決算の概要についてお知らせします。

五十三年度の一般会計決算額は、歳入五十九億二千五百八十三万九千九百五十五円で、歳出五十九億九千九百九十九万九千九百九十九円です。この差額は七千二百二十八万四千四百四十四円です。これは、前年度に比べて、歳入は八億九千九百九十九万九千九百九十九円、歳出は九億九千九百九十九万九千九百九十九円、それぞれ増加しています。

市税は十二億二千四百七十八万九千九百九十九円、歳入総額の二〇・七割に当たります。前年度に比べては二億百二十万九千九百九十九円、一・九割の伸びとなりました。市税の伸びは、主に、次のことがあげられます。

- 給与所得の自然増による市民税の増加
- 家庭の新増設による固定資産税の増加
- 税率の引き上げによる都市計画税の増加
- 特別土地保有税の増加

市税の内訳は、次のとおりです。

市計画税	四億四、一六二、一〇〇円
市民税	一〇、一七二、一七二円
固定資産税	五、一三三、一七二円
軽自動車税	一、四、六五四、四〇〇円
たばこ消費税	二、〇、二六四、四〇〇円
電気税	四七、三六六、六〇〇円

また、滞納繰分を含んだ市税の収納率は、九七・五割でした。

地方交付税は十五億八千四百七十九万九千九百九十九円に比べて二億七千六百三十九万九千九百九十九円増加しました。

地方交付税が、歳入総額に占める割合は、二六・七割で、歳入のうちでは、一番多い金額となっています。

国庫支出金は十億五十八万三千九百九十九円に比べて二億九千九百九十九万九千九百九十九円増加しました。

国庫支出金の主なものは、次のとおりです。

- 老人福祉費九千二百八十七万九千九百九十九円、保育所施設費二億七千九百九十九万九千九百九十九円、生活保護費二億二千四百六十二万九千九百九十九円、民生費国庫負担金八億二千四百六十二万九千九百九十九円
- 早通南小と木崎小の両校建設事業についての国庫負担金一億八千九百九十九万九千九百九十九円、早通下水路、杉名下水路の建設国庫補助金四億八千九百九十九万九千九百九十九円、葛塚東小と早通南小のプール建設事業国庫補助金一千六百八十一万九千九百九十九円
- 水防器材費国庫補助金二千三百一十万九千九百九十九円

市税は一九・六割の伸び

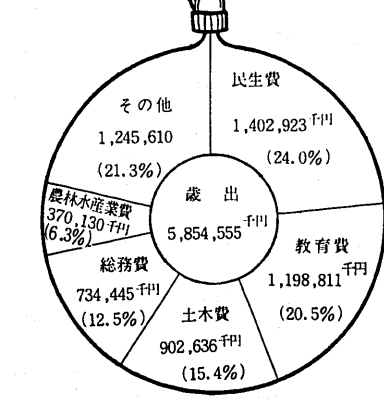
歳入は五十九億二千五百八十三万九千九百五十五円、歳出は五十九億九千九百九十九万九千九百九十九円、それぞれ増加しています。

歳入の内訳は、次のとおりです。

地方交付税	1,584,791千円 (26.7%)
市税	1,224,789千円 (20.7%)
市債	758,000千円 (12.8%)
国庫支出金	1,000,583千円 (16.9%)
歳入	5,925,839千円

53年度一般会計決算

歳入	5,925,839千円
地方交付税	1,584,791千円 (26.7%)
市税	1,224,789千円 (20.7%)
市債	758,000千円 (12.8%)
国庫支出金	1,000,583千円 (16.9%)
歳入	5,925,839千円
歳出	5,854,555千円
民生費	1,402,923千円 (24.0%)
教育費	1,198,811千円 (20.5%)
土木費	902,636千円 (15.4%)
総務費	734,445千円 (12.5%)
農林水産業費	370,130千円 (6.3%)
その他	1,245,610千円 (21.3%)
歳出	5,854,555千円



普通建設事業費 約四億円の伸び

歳出を性質別で分類して主な点をあげると次のようになります。

普通建設事業費は二億五千八百六十四万七千九百九十九円に比べて三億九千八百七十五万四千九百九十九円増加しました。

普通建設事業費の歳出総額に対する割合は三五・〇割で、前年度と同率になりました。

人件費は十四億二千九百七十九万九千九百九十九円に比べて十九万九千九百九十九円増加しました。

市債は七億五千九百九十九万九千九百九十九円に比べて七億五千九百九十九万九千九百九十九円増加しました。

国庫支出金は一億八千九百九十九万九千九百九十九円に比べて一億八千九百九十九万九千九百九十九円増加しました。

歳出

べて二億二千八百八十七万九千九百九十九円増加しました。しかし、人件費の歳出総額に対する割合は二四・六割で、前年度の二六・〇割を下回りました。

人件費が増加した理由は、給与や報酬等の改定と、永年勤続職員の退職者が多く退職手当が増加したこと、災害関連の手当が増加したことなどです。

扶助費は六億八千三百二十万九千九百九十九円に比べて七億七千九百九十九万九千九百九十九円増加しました。

扶助費は五億七千九百九十九万九千九百九十九円に比べて九万六千九百九十九円増加しました。

歳入は五十九億二千五百八十三万九千九百五十五円に比べて五十九億九千九百九十九万九千九百九十九円増加しました。

歳入の内訳は、次のとおりです。

地方交付税	1,584,791千円 (26.7%)
市税	1,224,789千円 (20.7%)
市債	758,000千円 (12.8%)
国庫支出金	1,000,583千円 (16.9%)
歳入	5,925,839千円

総務費

職員配置の合理化と人件費の節減を図るため、庁内電話交換業務と清掃業務を民間会社へ委託しました。

住民実態調査を実施して住民登録簿を明確にしました。

庁舎分館建設基金一億一千八百八十九万九千九百九十九円に比べて一億一千八百八十九万九千九百九十九円増加しました。